会議録

会議の名称	山形市地域包括ケア推進協議会	
日時	令和7年3月26日（水）午後3時から	
場所	山形市庁舎 11階 大会議室	
議題	<p>【報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの活動状況について ・令和6年度山形市地域ケア調整会議での協議内容等について ・高齢者個別避難計画作成事業の今後の取組について <p>【協議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第9期介護保険事業計画及び一般介護予防事業評価事業の評価方法の見直しについて ・令和7年度地域包括支援センターの運営について ・町内会が属する地区の変更に伴う地域包括支援センターの圏域の変更について ・山形市ケアマネジメントに関する基本方針の修正及びケアマネジャーへの周知方法について ・地域包括支援センターにおける指定介護予防支援事業等の委託先の承認について ・指定介護予防支援事業者の指定更新について 	
出席者	今野厚志 委員、田中教仁 委員、長瀬武久 委員、高橋邦之 委員、筒井伸 委員、菅野弘美 委員、細谷健一 委員、丹野克子 委員、五十嵐元徳 委員、大江祥子 委員、松田幸子 委員、滝口明子 委員、熊坂聡 委員、大竹まり子 委員 （欠席：池野士功 委員、藤澤睦夫 委員）	
傍聴者の数	1人	
審議経過	下記のとおり	
提出資料	資料1	地域包括支援センター相談実績等（4月～1月）
	資料2	令和6年度山形市地域ケア調整会議での協議内容等について
	資料3	高齢者個別避難計画作成事業の今後の取組について
	資料4	第9期介護保険事業計画及び一般介護予防事業評価事業の評価方法の見直しについて
	参考資料4-1	山形市高齢者保健福祉計画（第9期介護保険事業計画） 令和〇年度 評価結果
	参考資料4-2	山形市高齢者保健福祉計画（第9期介護保険事業計画） 令和〇年度 進捗状況及び評価
	参考資料4-3	山形市高齢者保健福祉計画（第9期介護保険事業計画） 令和〇年度 各施策の取組状況
	資料5-1	令和7年度地域包括支援センターの運営について
	資料5-2	山形市地域包括支援センター運営方針（令和6年度～令和8年度）（案）
	資料5-3	山形市行政組織新旧対照表
	資料6	町内会が属する地区の変更に伴う地域包括支援センターの圏域の変更について（案）
資料7-1	山形市ケアマネジメントに関する基本方針の修正及びケアマネジャーへの周知方法について	

資料 7-2	山形市ケアマネジメントに関する基本方針（令和 6 年度～令和 8 年度）（案）
資料 8	地域包括支援センターの設置者が指定介護予防支援等に係る業務の一部を委託することができる指定居宅介護支援事業者の承認について
参考資料 8-1	指定介護予防支援事業等の受託可能事業所一覧
資料 9	指定介護予防支援事業者の指定更新について
その他資料 1-1	山形市・介護事業所におけるハラスメント対策マニュアル概要版
その他資料 1-2	山形市・介護事業所におけるハラスメント対策マニュアル本編
その他資料 2	山形市高齢者保健福祉計画（第 9 期介護保険事業計画）に基づく介護サービスの基盤整備の状況等について
その他資料 3	介護保険事業の実施状況について（令和 6 年 12 月）
その他資料 4	令和 6 年度地域包括支援センター運営状況調査結果表
その他資料 5	山形市生活お役立ちガイドブックナビについて

1 開会

2 あいさつ

3 報告

事務局 それでは、「3 報告」に入る。協議会の会議は、設置要綱第 5 条の規定に基づき、会長がその議長になることとされているので、今野会長、議事進行をよろしくお願ひしたい。

(1) 地域包括支援センターの活動状況について

(2) 令和 6 年度山形市地域ケア調整会議での協議内容等について

(3) 高齢者個別避難計画作成事業の今後の取組について

議長 では、「(1) 地域包括支援センターの活動状況について」、「(2) 令和 6 年度山形市地域ケア調整会議での協議内容等について」及び「(3) 高齢者個別避難計画作成事業の今後の取組について」、事務局から説明をお願いしたい。

事務局 ー (1) 地域包括支援センターの活動状況について、資料 1 に沿って説明ー
 ー (2) 令和 6 年度山形市地域ケア調整会議での協議内容等について、資料 2 に沿って説明ー
 ー (3) 高齢者個別避難計画作成事業の今後の取組について、資料 3 に沿って説明ー

委員 地域包括支援センター関係で全体的に、コロナ前と比べた現在の活動の状況はどうか。

事務局 住民主体の通いの場については、今年度の夏の調査によれば、徐々に再開している団体が多く見られており、およそ 88% の団体が活動を再開しているという状況だった。さらに、直近の本年 1 月の調査によれば、102 ヶ所ある通いの場のうち、93 ヶ所が再開した結果で、およそ 9 割が再開した状況である。また、コロナ後に新たに立ち上がっている通いの場もあり、そうした団体にも細く長く、地域の中で活動できる場が少しでも広がっていくように支援していると

ころ。

他方で、地域包括支援センターの活動や相談内容については、相談の件数は概ね少しずつ増えているような状況である。その他にも、地域支え合い活動に対する補助の受給団体も増えている状況である。

委員

1つ事例を申し上げたいと思う。私が担当している地区で最近、単身高齢者の行方が不明となる事件が2件発生した。その際、私が保有する単身高齢者の緊急連絡先名簿が役に立ち、いずれも事なきを得たところ。

これまで、民生委員と地域包括支援センターは密接に情報交換をしており、特にコロナ前は毎年2回位、情報交換をやってきた。しかし、コロナを境に、その情報交換が薄くなってきたと感じる。民生委員も地域包括支援センター職員も守秘義務があることから、情報交換という言葉のとおり、民生委員は地域包括支援センターに情報をつなぎ、地域包括支援センターからも民生委員に、ある程度の情報はいただくものである。ところが最近になって、地域包括支援センターからの情報の提供が、杓子定規であり、地域包括支援センターが全く情報を出さないように感じる。

また、市内の他の地区の話も聞くと、このことは地域包括支援センターによって差が生じていると感じる。

両者が話し合いを重ね、より円滑に情報交換をして、単身高齢者の行方不明等に対応することが非常に大事だと思う。地域包括支援センターの委託元として、長寿支援課が実態を把握し、適切な指導及び監督をお願いしたい

事務局

長寿支援課は、地域包括支援センターの業務に関するヒアリング等を通じて、定期的に業務の内容の把握をしながら進めているところ。委員ご指摘の件は、実態を十分に把握しきれていない状況であるとともに、地域の皆様と連携があつての地域包括支援センターの業務と考えているので、課題の認識を持って取り組んでまいりたい。

委員

資料2のアドバンスケアプランニングに関連し、毎年、厚生労働省から「在宅医療にかかる地域別データ集」が公表されており、その資料で、自宅での死亡率が公表されている。山形市は、これまで10%で推移していたところ、今15%まで上がっている。したがって、こうした他のデータからも効果が表れているのではないかなと思ひ、情報を提供する。

また、資料2の担い手養成講座について、講座を受けたけれども、身に付けたことをどう生かしているかわからないという人は多くいると実感している。また、事務局の報告を聞いて、コーディネーターが個人と個人のニーズをつなぐのは難しいと思う。

先日、山形市が主催した地域支え合い活動関係の補助金の説明会に出席した際、NPO法人の参加者の発言を耳にした。具体的には、その団体では、担い手が減って困っている中で、「スケッター」というサービスが普及することで、その団体の担い手がさらに減ってしまうという発言だった。その話を聞き、例えば、市民の有志でやっている有償ボランティア、無資格で楽しんでやっているボランティアの団体を市に登録し、市民に紹介する等の仕組みも良いのではないかと思う。

事務局

情報提供いただいた資料を参考にさせていただきたい。また、市が実施する担い手養成講座の最後に、サービスBやサービスDとして取り組まれている活動先を紹介させていただくと

もに、昨年度は、講座のフォローアップで実際に現場に行き体験してみる「支え合い体験ツアー」も実施したところ。さらに、生活支援コーディネーターが取り組んでいる活動の中でも様々な対応が可能かと考えられるし、今後より効果的な対応を、地域ケア調整会議での議論及び只今のご意見を踏まえて、検討及び協議を続けてまいりたい。

委員

資料3について、高齢者の個別避難計画作成事業に関し、質問と意見である。まず、非常に思い切った事業設計をしたという印象である。令和5年度にこのモデル事業を行ったそうであるが、市としてどのように評価したのか。

また、資料3p.2には、福祉避難所等の受入態勢を強化する旨の記載がある。これに加え、在宅避難や地域の防災計画との連動といった視点を加えることを提案する。昨今は在宅避難が増えており、例えば私が以前担当していた地区では、特別養護老人ホームを運営している法人と地元の町内会が、協定を結んでいた。その協定に基づき、福祉避難所に行くのではなく、施設の空きベッドやスペース等を活用して、災害時に要支援者の方を受け入れができるような準備に取り組んでおく等、様々な形が想定されると思う。

福祉関係者が福祉的な視点で見て、本人が安全に迅速に避難できたり、あるいは生活再建に迅速に結びついたりするような、柔軟な考え方を取り入れてはいかがか。

事務局

モデル事業では、令和5年度に3地区を選定し、要介護3以上の方100名を対象者として実施したところ。全体として、41名分の個別避難計画を作成したところである。

課題等の評価については、まず、事業の説明を本人や家族にしたところ、なかなか本人や家族の同意が得られないということがあった。その大きな理由として、介護認定を受けていることを地域の方に知られたくないといったものや、家族から支援を受けられるので計画を作成する必要がないといったものがあった。そうした課題については、市報や出前講座等を通じて、市民全体の意識の醸成に努めたい。

その他、地区によっては地区防災計画により、避難支援者を決めている地区もあり、地域と連携した上での個別避難計画となるよう、作成するケアマネジャーに対しお願いしているところ。今後も、様々な課題が見られたら、都度対応していきたいと考えている。

委員

1点目は、資料1に関し、先にコロナ前後の比較に関する質問があったところ。なぜそうした質問が出るのかを考えたところ、例えば相談内容が、過去5年間にどう推移してきたのかがこの資料からはわからないからだと思う。それが結果的に、相談内容が、地域の実態とずれていないのかという視点で見ようとしたときに、この資料からは答えが出てこないと憂慮している。もちろん、資料が増えるのでどうしてもとは申し上げないが、5年ぐらいの推移で見るという視点も必要ではないかと思う。

2点目は、介護認定を知られたくないという話があった。東日本大震災では、民生委員と行政機関の連携が密接に取れているところと、全くとれていないところがあって、支援の体制づくりに支障を来したり差が出たりした。したがって、個人情報の保護に対する考え方を共有するようなどころを入れておかないと、個人情報だから知られたくない、伝えたくないという話になってしまい、その先に発展しないのではないかと思う。

3点目は、個別避難計画の作成を推進していくにあたって、先行している地域の方のお話を現場の職員の方に聞かせていただくと、現場のモチベーションが上がるのではないかと思う。

4点目は、訪問型サービスAが山形市で普及しないという課題だが、これは前から指摘されていること。一方で、そのサービスが、在宅生活を継続させていく上ではかなり決め手になるようなサービス内容だと思う。その普及が進まないことによって、結果的に施設への入所を余儀なくされることにもなりかねないから、是非推進してほしい。

事務局 資料1については、今後、コロナ前の水準等も把握できるような資料にしたい。

その他、個人情報に関する考え方の共有や、先行事例のケアマネジャーへの情報共有も留意し、事業を進めたい。また、訪問型サービスAについて、令和7年度以降に総合事業の見直しを行っていく予定であるから、その中でより適切にサービスが使えるよう検討していきたい。

【補足】

委員のご意見を踏まえ、資料1を修正し、差し替えます。

4 協議

(1) 第9期介護保険事業計画及び一般介護予防事業評価事業の評価方法の見直しについて

議長 では、「(1) 第9期介護保険事業計画及び一般介護予防事業評価事業の評価方法の見直しについて」、事務局から説明をお願いしたい。

事務局 ー資料4に沿って説明ー

議長 以上、事務局から説明があったが、委員の皆様から、ご質問ご意見等あればお願いしたい。

委員 評価項目は、国の資料を参考にして設定しているのか。また、補足説明等については、市が新たに付け加えたということか。

事務局 評価項目については、国の資料を参考にしてている。また、補足説明については、そうしたものがあると望ましいというのが国の方針である。

委員 評価を通じて白黒だけをつけるのではなく、補足という形で、その結果がどのような意味を持っているのかを明らかにすることで、より精度の高い施策に繋がると思う。是非推進いただきたい。

(2) 令和7年度地域包括支援センターの運営について

(3) 町内会が属する地区の変更に伴う地域包括支援センターの圏域の変更について

議長 次に、「(2) 令和7年度地域包括支援センターの運営について」及び「(3) 町内会が属する地区の変更に伴う地域包括支援センターの圏域の変更について」、事務局から説明をお願いしたい。

事務局 ー資料5-1、資料5-2及び資料6に沿って説明ー

議長 以上、事務局から説明があったが、委員の皆様から、ご質問ご意見等あればお願いしたい。
ー質問・意見等なし

議長 それでは、「(2) 令和7年度地域包括支援センターの運営について」及び「(3) 町内会が属する地区の変更に伴う地域包括支援センターの圏域の変更について」承認ということよろしいか。

ー承認

(4) 山形市ケアマネジメントに関する基本方針の修正及びケアマネジャーへの周知方法について

議長 次に、「(4) 山形市ケアマネジメントに関する基本方針の修正及びケアマネジャーへの周

知方法について」、事務局から説明をお願いしたい。

事務局 ー資料7-1及び資料7-2に沿って説明ー

議長 以上、事務局から説明があったが、委員の皆様から、ご質問ご意見等あればお願いしたい。
ー質問・意見等なし

【補足】

資料7-2別紙p.1について、より市民にとってわかりやすい表現を検討し、「ヒアリングフレイル対策」を「聴こえのフレイル対策」に修正し、差し替えます。

(5) 地域包括支援センターにおける指定介護予防支援事業等の委託先の承認について

議長 次に、「(5) 地域包括支援センターにおける指定介護予防支援事業等の委託先の承認について」、事務局から説明をお願いしたい。

事務局 ー資料8に沿って説明ー

議長 以上、事務局から説明があったが、委員の皆様から、ご質問ご意見等あればお願いしたい。
ー質問・意見等なし

議長 それでは、「(5) 地域包括支援センターにおける指定介護予防支援事業等の委託先の承認について」承認ということよろしいか。

ー承認

(6) 指定介護予防支援事業者の指定更新について

議長 次に、「(6) 指定介護予防支援事業者の指定更新について」、事務局から説明をお願いしたい。

事務局 ー資料9に沿って説明ー

議長 以上、事務局から説明があったが、委員の皆様から、ご質問ご意見等あればお願いしたい。
ー質問・意見等なし

5 その他

議長 その他、事務局及び委員の皆様から報告事項等はあるか。

事務局 その他情報の提供として、その他資料1「山形市・介護事業所におけるケアハラスメント対策マニュアルについて」説明する。

ーその他資料1に沿って説明ー

事務局 その他資料の提供として、その他資料2からその他資料5までを配布している。後ほどご覧いただきたい。

事務局 報告及び協議で、頂戴したご指摘やご意見を踏まえて、令和7年度に向け、さらに取り組みを進めてまいりたい。

委員の皆様は、任期が2年ということで、来年度も引き続き委員として、会議で様々なご協議やご意見、ご指摘を頂戴したいと思っている。来年度もよろしくをお願いしたい。

山形市の来年度の組織体制について、地域共生社会の実現を目指していくことを明確にするため、新たに地域共生社会課を新設する。生活困窮等の業務については、別に設ける生活支援課で対応する。地域共生社会課では、例えば、高齢者と障がい者の防災に関することを、地域との繋がりや地域づくりというところを視点を据えるということで、地域共生社会課で一括し

て行うこととした。また、人材確保についても、これまでは高齢者介護施設等での人材確保及び生産性向上等を、長寿支援課で取り組んできたところ。今年度、障がい事業所でも、横展開をする形でモデル事業を実施したところ、非常に効果を上げた。今後、福祉分野での人材確保を一体的に進めるということで、地域共生社会課で人材確保に取り組むこととした。

また、山形市では、市の発展計画として、令和7年度からの5年間を見据えた計画を作成している。その中で、地域包括ケアシステムを高齢者の分野だけでなく、障がい者を含めた福祉全体の分野で横展開していく視点も盛り込んだ。こうした経過をご承知おきいただき、引き続き来年度も皆様からご意見、ご指摘を頂戴して取組を進めてまいりたい。

6 閉会